

# 株式会社ディーカレット DCP

## 営業戦略本部 営業第三グループ ヘッド

### 土屋 重人 (Tsuchiya Shigeto) 氏



ディーカレット DCP は、銀行預金を裏付けとしたデジタル通貨「DCJPY」のプラットフォームを提供しています。資産のトークン化が進む一方で課題となっていた決済における非効率性を、スマートコントラクトを活用した独自の「二層構造」により解消。新たな金融インフラとして、デジタル経済の進展と資本市場の形成を牽引しています。

## 1. トークン化預金「DCJPY」が果たす役割と法的信頼性

当社では、トークン化預金 DCJPY のプラットフォームを開発・提供しています。銀行が預金をトークン化して発行する基盤と、事業者がブロックチェーンで資産のトークン化等を行う基盤の両方を提供する「二層構造」が特徴です。金流（銀行）と商流（ビジネス）を接続することで、決済の自動化と新しい価値の創出を目指しています。

「DCJPY」は、アセットの移転と資金決済の同時実行や 24 時間 365 日の即時決済を可能とします。資産のトークン化が進む一方で、決済手段はまだまだ銀行振込等の従来型に留まり、非効率が生じています。ここに「DCJPY」を組み込めば、中間コストの削減や事務の生産性向上のほか待機資金の即時運用などの新たな顧客価値の創出を実現できます。

また、銀行預金そのものをトークン化しているため、一般的なステーブルコインとは異なり、常に「1DCJPY = 1円」の価値が保証されています。銀行法に基づいた預金保護や現預金としての会計処理にも対応可能です。こうした圧倒的な法的安定性と信頼性こそが、大規模な企業間取引やデジタル証券（ST）決済を支える、実用的な次世代インフラとしての確かな根拠になると確信しています。

## 2. インフラ企業同士がシステム連携で実現した「DVP決済」

今回のプロジェクトの最大の挑戦は、ST プラットフォーマーの BOOSTRY 様とのシステム連携でした。異なるインフラを扱う企業同士が、互いの詳細な仕様理解から始め、決済情報の受け渡し・照合、ST 移転の署名をどのように実現するかを整理し、合意形成していくプロセスは非常に地道なものでしたが、今まで培ってきた両社間の信頼関係のもと、週次の議論を重ねることで ST とデジタル通貨を同時に決済する日本初の仕組みが構築できたと自負しています。

この連携で実現したのが、証券の移転と資金決済を同時に完了させるエスクロー型の「DVP (Delivery Versus Payment) 決済」です。現在は、ブロックチェーン上で ST の受け渡しが行われることに対し、資金決済は銀行振込で実施していることから、証券業界では決済リスクの管理強化と事務負担の軽減が課題として指摘されています。しかし、資金決済レイヤーとして「DCJPY」を繋ぐことで、スマートコントラクトによる ST の移転と資金移転の同時実行が可能になり、これらの課題を劇的に改善する道筋を示すことができました。

次の展開として、まずはスモールな座組で今回実証した仕組みの商用化を目指します。そして、他の証券会社や ST プラットフォーマーなど新しく参入する事業者様に実証実験で培ったノウハウを共有して参画企業を増やし、将来的には ODX 様の START 市場へ導入して、市場全体の利便性を高めていきたいと考えています。



## 3. 200兆円の預金をもたらす変革：市場の裾野を広げる未来の金融

ST 市場の普及には、アセットの多様化とデジタル通貨決済との連携の双方が不可欠です。弊社のトークン化預金はこれまで発行主体となる銀行が限られていることが課題でしたが、約 1.2 億の口座と 200 兆円もの貯金残高を有するゆうちょ銀行様が 2026 年度中を目途にトークン化預金の取扱開始を検討されており、その突破口が開かれることを期待しています。膨大な預金口座がデジタル通貨経済圏に繋がることで、これからは個人向けサービスとの連携も現実味を帯びてくることでしょう。

これまで「供給サイド（アセット提供者側）」が ST の市場拡大を牽引してきましたが、そこに私たちの決済レイヤーが加わることで、高効率な運用や決済 UX 改善など「需要サイド（投資家側）」のニーズに答える商品性・購入体験を備え、市場拡大をさらに加速させられると考えています。今後は、法改正が見込まれる地方債の ST 化に加え、米国で現実資産（RWA）のトークン化をリードする「オンド・ファイナンス (Ondo Finance) 社」のようなトークン化 MMF（公社債投資信託）との連携により、日本の投資家が世界のアセットにアクセスできる動線を作り、市場全体の底上げを目指します。

### 【企業概要】

株式会社ディーカレット DCP

本社：東京都千代田区富士見 2-10-2

資本金：1 億円

事業内容：デジタル通貨事業

電子決済等代行業者 関東財務局長（電代）92 号

URL：https://www.decurret-dcp.com/

